

第48回 外資系企業の動向 (平成26年外資系企業動向調査)

<内容紹介>

我が国における外資系企業（金融・保険業、不動産業を除く）の経営動向（操業状況、雇用状況、売上高、費用等）を把握。産業政策及び経済政策の推進に資するための基礎資料。

<主要な目次>

I 「第48回 外資系企業動向調査」の概要

1. 調査の概要
2. 利用上の注意

II 「第48回 外資系企業動向調査」の概況

今回の調査のポイント

1. 分布状況
2. 新規参入企業の状況
3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況
4. 機能別国内事業所の状況
5. 雇用の状況
6. アジア・オセアニア地域における地域統括拠点
7. 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況
8. 利益の状況
9. 自己資本比率の状況
10. 設備投資額の状況
- 11-1. 日本で事業展開する上での魅力
- 11-2. 日本で事業展開する上での阻害要因
12. 日本のビジネスコストにおける阻害要因
- 13-1. 日本人での人材を確保する上での阻害要因
- 13-2. 外国人を雇用する上での阻害要因
- 14-1. 日本企業との業務提携実績
- 14-2. 日本企業との業務提携によるメリット
15. 今後の日本企業との提携意向
16. 今後1年間の雇用見通し
17. 日本での今後の事業展開

III 「第47回 外資系企業動向調査」の集計結果表

1. 操業状況別回収企業数
- 2-1. 集計企業数(母国籍別)
 - 2. // (外資比率別)
 - 3. // (参入時期別)
 - 4. // (資本金規模別)
 - 5. // (従業者規模別)
 - 6. // (都道府県別)
- 3-1. 新規参入企業(母国籍別)
 - 2. // (外資比率別)
 - 3. // (資本金規模別)
- 4-1. 撤退企業数 (母国籍別)
 - 2. // (参入時規模別)
 - 3. // (資本金規模別)
5. 機能の移転
 - 1. 海外への移転機能(合計)
 - 2. // (母国籍別)
 - 3. 機能の移転移転先の国・地域(合計)
 - 4. // (母国籍別)
6. 機能別国内事業数(合計)

- 1. " (母国籍別)
- 2. " (外資比率別)
- 3. " (参入時期別)
- 4. 保有する事業所数別企業数(機能別)
- 7. 従業者数(合計)
 - 1. " (母国籍別)
 - 2. " (外資比率別)
 - 3. " (参入時期別)
- 8. アジア・オセアニア地域における地域統括拠点
 - 1. 日本のアジア・オセアニア地域統括拠点が統括する国・地域(合計)
 - 2. " (母国籍別)
 - 3. " (外資比率別)
 - 4. " (参入時期別)
 - 5. 日本のアジア・オセアニア地域統括拠点統括表(国・地域別機能／合計)
 - 6. " (機能別国・地域／合計)
 - 7. 海外親会社が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点の立地国・地域(合計)
 - 8. " (母国籍別)
 - 9. " (外資比率別)
 - 10. " (参入時期別)
 - 11. 海外親会社が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点総括表(国・地域別機能／合計)
 - 12. " (機能別国・地域／合計)
- 9. 売上高、輸出高
- 10. 仕入高、輸入高
- 11. 経常利益等収益
- 12. 資産、資本
- 13. 財務諸表比率(総資本経営利益率等)
- 14. 外国側筆頭出資者への支払額
- 15. 設備投資額、研究開発費
- 16. 売上高研究開発費比率
- 17. 日本で事業展開する上での魅力
- 18. 日本で事業展開する上での阻害要因
- 19. 日本のビジネス(事業活動)コストにおける阻害要因
- 20. 日本人の人材を確保する上での阻害要因
- 21. 外国人を雇用する上での阻害要因
- 22. 日本企業との提携実績
- 23. 日本企業との提携によるメリット
- 24. 今後の日本企業との業務提携意向
- 25. 今後1年間の雇用見通し
- 26. 日本での今後の事業展開
- 27. 外資比率が三分の一を越えた理由
- 28. 過去8年間の推移

IV 参考資料

- 1. 調査票
- 2. 調査票記入の手引き